

株主のみなさまへ

花王株式会社 中間事業報告書

2000.4.1~2000.9.30



新たな成長の糧の獲得をめざして

2000年9月中間期 決算報告

国内の景気は、設備投資の増加が続くなど、緩やかな回復基調にあります。個人消費については回復感に欠け、家庭用製品市場や化粧品市場も、数量の伸びがない中で、価格の低下がさらに進行しています。

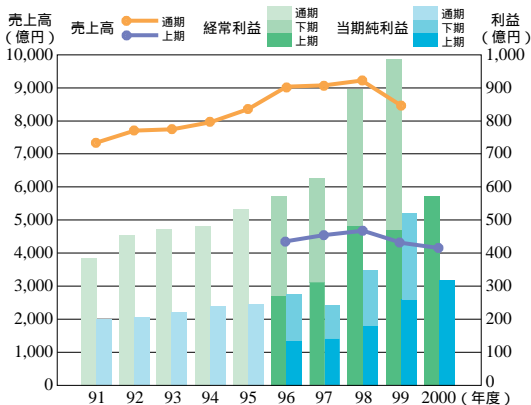
一方、アジア各国では、輸出が牽引して景気は好調に推移しておりますが、原油高や通貨安などの不安定要因も出てきております。米国経済は依然として拡大を続け、欧州においても、景気は堅調に拡大しました。

こうした中、当社の当中間期の連結売上高は、前年同期より138億円減少し、4,116億

円(前年同期比96.7%)となりました。主な減少要因は、円高による海外売り上げの目減り(139億円)と、新たに国内家庭用製品の販売会社を連結したことに伴い、売上計上基準が変わったことによる影響(58億円)です。これら2つの要因による差を補正すると、売上高は前年同期比101.4%となります。

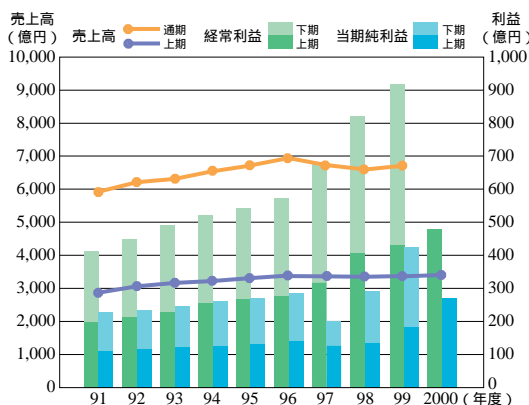
連結営業利益は548億円(前年同期比114.2%)となりました。国内事業の営業利益は、当社単独の営業利益が、コストダウン効果などにより前年同期比106.6%と堅調に伸長し、また販売会社連結による利益増加分(12億円)を加えて、前年同期比11.5%

連結売上高・利益の推移



(注)上期の連結売上高・利益は96年度分より算定しております。

単独売上高・利益の推移

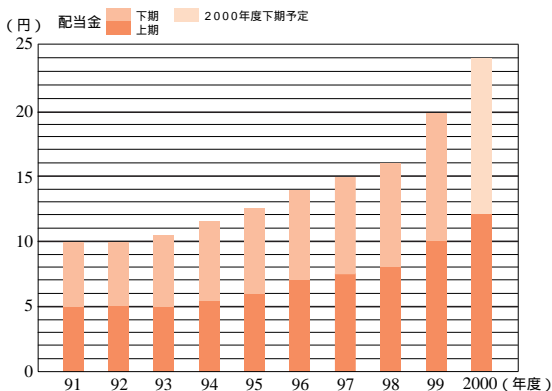


の増益となりました。海外事業の営業利益は、アジアの家庭用製品、工業用製品の利益改善が寄与して、前年同期比59.8%増の59億円となりました。

こうした営業利益の増加に加えて、為替差損やリストラ費用が減少した結果、連結経常利益は574億円と前年同期比23.9%の増加となり、連結の中間純利益も22.2%増加して316億円となりました。さらに、資産の効率化にも引き続き注力して資本コストの増加を抑制し、EVA（Economic Value Added = 経済的付加価値）は順調に増加しました。

当期の中間配当金は、当初の予定通り、

1株当たり配当金の推移



平成12年11月

花王株式会社

取締役社長 後藤 卓也

前年同期より2円増配の12円とさせていただきます。

中長期的視野に立った5つの重点施策

以上ご報告申しあげたとおり、厳しさの続く市場環境の中で、当社の業績は、ほぼ所期の予定に沿って堅調に推移しております。

しかし、昨今の変化の激しい経営環境の中で、当社が対処しなければならない課題も多くあります。とりわけ、今後、「どこに新たな成長の糧を求め、どのようにしてそれを実現していくか」ということが、当社が直面する最大の課題であると考えます。

当社は、こうした課題を中長期的視野に

立って捉え、以下の5つの重点施策に全社をあげて取り組んでまいります。

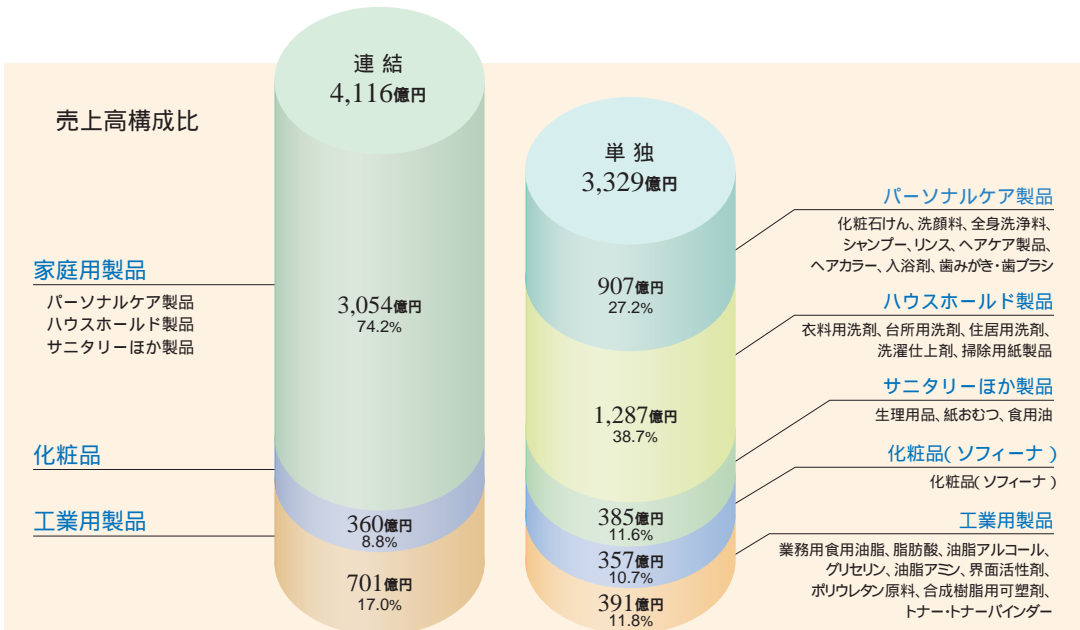
1. コア事業への集中

当社は今後、持てる経営資源を、家庭用製品、化粧品、及び工業用製品の3つの事業分野、すなわち当社の経営の核(コア)となる事業分野に集中的に活用してまいります。これらの分野において、既存事業のさらな

る強化・発展を図ると同時に、新規事業についても、これらのコア事業と共通のプラットフォームを持ち、将来の成長が期待できる食品、医薬品や介護用品を含めたヘルスケア事業に注力してまいります。

2. 海外事業の拡大

家庭用製品事業については、今後もアジアを最重要地域と考えており、とりわけ中



(注)連結売上高のグラフは、外部顧客に対する売上高によっております。

国を重視してまいります。また、欧米においてはパーソナルケア事業を中心にさらなる拡大を図ります。

工業用製品事業については、ますますボーダレス化の進む市場の中で、各製品分野ごとに、より徹底したグローバル展開を図ります。

これらの海外事業の拡大を促進するため、M & Aや業務提携についても一層前向きに検討してまいります。

3. 企業価値の最大化

EVAを主たる経営指標として活用し、その継続的増大を図ることによって、企業価値の最大化をめざします。その目的達成のため、各事業分野における売り上げの拡大を図るとともに、資本の効率的活用と、TCR（全社的な業務革新運動）などによる業務の効率化やコスト削減を実行してまいります。

4. 経営体制と意思決定システムの革新

経営体制の革新については、すでにこの6月末に取締役の人数の適正化や経営諮問委員会の設置などを実行いたしました。こ

れらの施策によって、コーポレートガバナンスの充実・強化をめざすとともに、権限と責任の委譲を行い、事業活動のスピードアップを図ってまいります。

5. 企業の社会的価値の向上

企業の永続的発展のためには、株主各位をはじめ、すべてのステークホルダーから信頼され、また広く社会においても、誠実で清潔な企業として幅広いご支持を得ることが必須条件となります。当社は、今後とも、より一層積極的な情報開示に努め、経営の透明性を高めるとともに、社内の倫理規程に則って、厳しく身を律し、良識のある企業活動を行ってまいります。また、社会の共有財産である自然環境の保全にも、より一層の配慮を行ってまいります。

株主各位におかれましては、こうした当社の活動にご理解をいただき、今後ともご支援いただきますようお願い申し上げます。

* EVAとは、企業がどれだけの“経済的価値”を生み出したかを表す経営の尺度で、税引後営業利益から使用した資本にかかるコストを控除して算出されます。

財務報告の要約

(記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。)

連結

中間連結損益計算書

(単位:億円)

科 目	当中間期	前年中間期
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで
売 上 高	4,116	4,255
売 上 原 価	1,799	1,923
販売費及び一般管理費	1,768	1,851
営 業 利 益	548	480
営 業 外 損 益	25	17
経 常 利 益	574	463
特 別 損 益	17	29
税金等調整前中間純利益	556	434
法人税、住民税及び事業税等	229	173
少 数 株 主 利 益	(減算)10	(減算)2
中 間 純 利 益	316	259

- (注)1. 当中間期から「退職給付に係る会計基準」及び「金融商品に係る会計基準」並びに改訂後の「外貨建取引等会計処理基準」を適用しております。
2. 1株当たりの中間純利益 当中間期 51円25銭 前年中間期 41円45銭

連結子会社は63社、持分法を適用した子会社・関連会社は20社です。
前年中間期に比べ、連結売上高は、円高による海外売り上げの目減りなどにより、3.3%減少しましたが、コストダウン効果などによる営業利益の増加と為替差損やりストラ費用の減少などにより、経常利益は23.9%、中間純利益は22.2%増加しました。
国内の家庭用製品の販売会社である「花王販売株式会社」を当中間期から連結したことにより、売上計上基準が変わり、連結しない場合に比べ、連結売上高が58億円減少しましたが、営業利益は12億円増加しました。
海外売上高の連結売上高に占める割合は、円高の影響を受け21.5%となり、前年中間期に対して2.3ポイント減少しました。

中間連結貸借対照表

(単位:億円)

資 産 の 部	当中間期	前 期	負債、少数株主持分及び資本の部	当中間期	前 期
	平成12年9月30日現在	平成12年3月31日現在		平成12年9月30日現在	平成12年3月31日現在
流 動 資 産	3,446	3,313	流 動 負 債	2,199	2,063
現金及び預金	177	210	買掛債務	702	743
売掛債権	993	889	未払金	241	169
有価証券	1,385	1,371	未払費用	615	537
たな卸資産	692	678	そ の 他	640	613
そ の 他	198	163	固 定 負 債	653	630
			社債及び長期借入金	484	589
固 定 資 産	4,116	3,738	そ の 他	168	40
有形固定資産	3,011	2,829	負 債 合 計	2,853	2,693
建物及び構築物	1,032	991	少数株主持分	210	56
機械装置及び運搬具	986	1,043	資 本 金	853	851
土 地	781	610	資本準備金	1,087	1,086
そ の 他	211	183	連結剰余金	2,899	2,812
無形固定資産	591	466	その他有価証券評価差額金	77	
投資その他の資産	513	443	為替換算調整勘定	414	
			自 己 株 式 等	4	0
為替換算調整勘定他	0	448	資 本 合 計	4,500	4,749
資 産 合 計	7,563	7,500	負債、少数株主持分及び資本合計	7,563	7,500

- (注)1. 前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 当中間期 6,926億円 前期 6,710億円

単 独

中間損益計算書

(単位:億円)

科 目	当中間期	前年中間期
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで
売 上 高	3,329	3,316
売 上 原 価	1,381	1,445
販売費及び一般管理費	1,480	1,431
営 業 利 益	468	439
営 業 外 損 益	17	10
経 常 利 益	486	428
特 別 損 益	15	115
税引前中間純利益	470	313
法人税、住民税及び事業税等	196	136
中 間 純 利 益	274	177
前 期 繰 越 利 益	252	75
過年度税効果調整額等		167
利益による自己株式消却額	169	
中間未処分利益	356	419

(注)1. 当中間期から「退職給付に係る会計基準」及び「金融商品に係る会計基準」並びに改訂後の「外貨建取引等会計処理基準」を適用しております。

2. 1株当たりの中間純利益 当中間期 44円21銭 前年中間期 28円36銭

前年中間期に比べ、売上高は0.4%の増加にとどまりましたが、コストダウン効果や為替差損の減少などにより、経常利益は13.3%増加しました。また、中間純利益は、前年中間期に計上した欧州工業用製品事業の統轄会社設立に伴う既存子会社の株式評価損がなくなったことなどにより、54.6%の大幅な増加となりました。

当中間配当金は前年中間期より2円増配の1株当たり12円とさせていただきます。また、年間配当金は、期末配当金と合わせ、前期より4円増配の1株当たり24円を予定しています。

中間貸借対照表

(単位:億円)

資 産 の 部	当中間期	前 期
	平成12年9月30日現在	平成12年3月31日現在
流 動 資 産	2,685	2,701
現金及び預金	128	136
売 掛 債 権	573	571
有 価 証 券	1,324	1,300
た な 卸 資 産	439	454
そ の 他	218	237
固 定 資 産	4,223	4,060
有形固定資産	2,185	2,248
建物及び構築物	790	821
機 械 及 び 装 置	674	715
土 地	562	572
そ の 他	157	139
無形固定資産	304	175
投資その他の資産	1,732	1,636
関係会社株式・出資金	1,354	1,344
そ の 他	378	291
資 産 合 計	6,908	6,761

負 債 及 び 資 本 の 部	当中間期	前 期
	平成12年9月30日現在	平成12年3月31日現在
流 動 負 債	1,648	1,602
買 掛 債 務	586	623
未 払 金	212	153
未 払 費 用	459	404
そ の 他	391	421
固 定 負 債	494	514
社債及び長期借入金	445	504
そ の 他	49	10
負 債 合 計	2,143	2,117
資 本 金	853	851
資 本 準 備 金	1,087	1,086
利 益 準 備 金	126	119
その他の剰余金	2,621	2,587
その他有価証券評価差額金	76	
資 本 合 計	4,765	4,644
負 債 及 び 資 本 合 計	6,908	6,761

(注)有形固定資産の減価償却累計額 当中間期 6,100億円 前期 5,993億円

新製品のご紹介

アタック®シートタイプ

シートタイプ洗剤で、お洗濯がより快適に。

毎日のお洗濯がもっと快適にできれば、という願いにお応えして、「アタック シートタイプ」を新発売しました。お洗濯1回分をシート状にパックした、世界初の“溶けるシートタイプ洗剤”です。箱から取り出したら、そのまま洗濯機に入れるだけ。洗浄成分を包んでいるのは、薄さ0.03mmの水溶性フィルムで、水の中できれいに溶け、洗浄成分が溶け広がります。計量の手間がなく、手も汚れません。これまでにない手軽さで、21世紀の新しいお洗濯スタイルを提案します。



ピュアホイップソープ

肌にやさしい、新鮮できめ細やかな泡。

従来の製法とはまったく異なり、洗浄成分を泡立てて固める“ホイップ製法”によって、この「ピュアホイップソープ」が誕生しました。ホイップクリームのようにきめ細やかな泡が、すばやく豊かに泡立ちます。肌にやさしく、洗い上がりもつっぱりません。また、香りを泡のカプセルに閉じ込めているので、使うたびに香りがはじけ、使い切る最後までフレッシュな香りが楽しめます。新製法による新しい泡立ちで、石けんの歴史を変えていきます。



会社概要 (平成12年9月30日現在)

商号 花王株式会社 (Kao Corporation)
本店所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
創業 明治20年6月19日
設立 昭和15年5月21日
資本金 85,324,199,241円
発行済株式総数 614,699,676株
株主数 40,971名
従業員数 5,929名

ホームページアドレス <http://www.kao.co.jp/>

株主メモ

定時株主総会権利行使株主並びに
利益配当金支払株主確定日 3月31日
中間配当金支払株主確定日 9月30日
公告掲載新聞 日本経済新聞
名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社
株式に関するお問い合わせ先
〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4
中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
TEL(03)3323-7111(代)

清潔で美しくすやかな毎日をめざして

花王株式会社